チェコ
10 月の動き

政治・経済日誌

1 日●財務省によると、チェコの国民一人当たり GDP のユーロ圏平均に対する割合は昨年の 83%から 2017 年は 85%、来年は 86%に増大するとみられている。これは中東欧トップで、スロベニア（16 年 78%、17、18 年予測 78%、81%）、スロバキア（同 73%、74%、76%）、ポーランド（65、67、68%）、ハンガリー（63、65、66%）を大幅に上回っている。

●世界経済フォーラムが発表した「国際競争力レポート 2017～2018」で、チェコは 137 ヵ国中 31 位で、昨年と同位をキープした。チェコに対する評価は、ビジネス環境、マクロ経済、イノベーション部門で高く、逆にインフラ、テクノロジー部門における評価は依然として低い。トップはスイス、以下米国、シンガポールと続いている。日本は 9 位であった。

2 日●財務省によると、1～9 月の財政収支は 174 億コルナの黒字。黒字額は前年同期の 823 億コルナを大幅に下回るが、これは前年、EU 基金からの予算が上半期に比較的多く流入したため。

●財務省によると、9 月末現在の国家債務は 16,100 億コルナで、1～3 四半期間に 33 億コルナ減少、1～9 月の数字としては 2012 年以降最低を記録した。

●ハヴリーチェック産業貿易相は、オーストラリアの採鉱会社 European Metals とツィーノヴェッツ市＜北ボヘミア＞のリチウム鉱採鉱に関する覚書に署名した。これは採鉱後のリチウムが主として国内で加工されることを保証するもの。European Metals は、ツィーノヴェッツのリチウム鉱開発権を有する Geomet 社のオーナー。採鉱は 2022 年から開始の予定で、その後年間 180 万トン、21 年間総計 3,700 万トンのリチウムが採掘されると見られている。Geomet のリハルド・パヴリーク社長は、年間リチウム採掘量は、電気自動車 42 万～60 万台用バッテリー生産に十分なものと説明している。

●プラハで、配車サービス・ウーバーに反対するタクシー約 400 台が、空港に向かう道路をノロノロ運転により妨害するデモを行った。内閣の専門家チームはシェア・サービス規制強化の可能性につき、5 日に審議を開始する予定。

3 日●ピルニー財務相は、2017 年財政収支に関して、最終的な赤字額は予算上の 600 億コルナを大幅に下回る 200 億コルナ程度となり、EU 基金の資金流入を考慮に入れた場合には、黒字となる可能性があると述べた。

●9 月の世論調査の結果、大統領支持率は 51%（前月比 3%増）、内閣は 28%（同 2%増）。

●統計局によると、2012～2016 年の間にチェコの人口は 73,400 人増大した。増大の要因は外国人移民流入で、上記の期間にネット（流入人数と流出数との差）で 66,698 人増大している。国籍別ではスロバキア人が最も多く 24,868 人、以下ロシア人 5,818 人、ドイツ人 5,409 人、ルーマニア人 5,328 人、ブルガリア人 4,730 人となっている。また年齢別の人口構成をみると、2016 年末現在の 65 歳以上の人口の割合は全体の 18.8%で、2006 年の 14.4%より増大。また近年の新生児数増大傾向により、0～14 歳層も 2006 年の 14.4%から 2016 年には 15.6%に増えている。一方 15

～64 歳の人口割合は 06 年の 71.2%より 16 年には 65.6%に減少した。

●日刊紙「プラーヴォ」の報道によると、スロバキア南部のニトラ市近郊にて 1 年後に本格製造開始予定の英国自動車メーカー、ジャガーランドローバーは、現在約 500 名を雇用しているが、更に 1,000 人の雇用を計画している。同社によると、高資質の生産現場労働者の賃金は平均 900～1,800 ユーロ（23,400～46,800 コルナ）に達すると見られている。スロバキアの平均賃金は 921 ユーロ（23,950 コルナ）。

●中小企業連盟とコメルチニー銀行の報告によると、英国の EU 離脱の影響により、1～7 月のチェコの対英輸出は前年比 1.3%減少した。全輸出額が 5.7%、対独 7%、対仏 4%それぞれ増大している中、対英輸出の実績は大幅に弱化していると同報告書は分析している。

4 日●統計局は昨年の財政収支データをリバイス。黒字額を 280 億から 350 億コルナに、黒字額の GDP 比を 0.58%から 0.73%にそれぞれ上方修正した。

●自動車輸入者連盟によると、1～9 月の乗用車（新車）売上台数は 205,511 台で、前年同期比 6.6%増大した。自動車カテゴリー別では SUV が 23.5%を占め、初めてトップを占めた。メーカー別ではシュコダが 63,664 台（前年同期比 4%増）で市場シェア 30.9%、以下フォルクスワーゲン（20,584 台、6%増）、現代（15,996 台、4%増）と続いている。

●シュコダ・オートの労組議長、ヤロスラフ・ポフシーク氏が、同社の新世代「Superb」（2020 年以降製造開始予定）の製造ラインがドイツに移行し、チェコ国内で 2000 の雇用ポストが過剰となる可能性を示唆したことを受けて、ボヘミア・モラビア労働組合連合のヨゼフ・ストシェドゥラ議長は、「フォルクスワーゲン（VW）はシュコダのチェコ国内製造ラインの一部をドイツに移行し、シュコダがグループ内でシェアされているテクノロジーに対して、使用料を払うべきと主張しているが、これはディーゼル・スキャンダルによる損失を穴埋めしようとする VW の思惑によるもの」と述べ、チェコ政府に対して介入を要請した。内閣スポークスマンによると、ソボトカ首相はシュコダ・オートの経営陣および労組代表者と話し合いを行う予定。シュコダ・オートのスポークスマンは、「製造キャパシティーのシェア VW グループの利点。現在もチェコ国内でセアト・ブランドの車が製造されているし、VW のブラチスラバ工場を利用してシュコダの「Citigo」が生産されている」と説明している。

●チェコ経済会議所が会員企業に対して実施したアンケート調査の結果、今年賃金引き上げを実施した会社は全体の 82%で、その引き上げ率は大半が 5%以上で、全体の 17%が 7%以上と回答した。

●欧州委員会は、2014 年に可決された労働者の EU 内自由な移動の保証に関する EU 指令に基づく国内法整備、特に同指令で義務付けられている「他の EU 諸国の労働者の権利保障を支援する機関」の指定がなされていないとして、チェコ国家を相手に欧州司法裁判所に訴訟する旨を決定した。同指令は EU 各国に対して、就業上の国籍による差別を禁じており、国内で就労する他の EU 諸国の労働者の権利が侵害された場合の当該労働者への法的支援・保護の保証を義務付けている。欧州委員会はチェコに対して、完全な国内法整備がなされるまでの間、一日当たり

33,510 ユーロの罰金を科すことを提案している。

5 日●9 月 4～14 日に実施された、下院議席を有する政党の党首・副党首の支持率調査で、支持率トップは ANO の副党首ストロプニツキー防衛相であった（支持率 43%で 4 月の 39%よりアップ）。以下オカムラ下院議員（自由と直接民主主義＜SPD＞、39%、2 月の 35%より上昇）、ANO のバビシュ党首（37%、4 月の 43%より減少）と続いている。

●債権回収会社 Creditreform によると、今年 1～9 月の会社倒産宣告数は 1,247 件で、前年同期比 248 減少した。

●フォーブスの長者番付によると、チェコ国内トップはペトル・ケルネル氏（投資会社 PPF のオーナー）で、資産額は 3,100 億コルナ。2 位のアンドレイ・バビシュ前財務相の資産額 880 億コルナであった。

●ラジオ・プラハの報道によると、シュコダ・オートのポフシーク労組議長は、フォルクスワーゲンがシュコダのチェコ国内製造ラインの一部のドイツ移行を主張する場合には、反対表明として超勤の限定を実施する可能性もあると述べた。

6 日●チェコ経済新聞の報道によると、シュコダ・オートのベルナルド・マイヤー会長は、被雇用者に宛てた書簡の中で「チェコ国内工場は現在も最重要視されており、将来的にもこのことに変わりない。但し高需要を満たすため、製造キャパシティー拡大の可能性を検討しなければならない。この点において我が社がフォルクスワーゲン・グループの一部であることは、非常に有利に働く」と記した。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Roman Šitner, Václav Lavička）

●統計局によると、1～8 月の貿易収支は、59 億コルナの黒字。輸出は前年同期比 4%、輸入は 4.7%それぞれ増大、黒字額は 14 億コルナ減少した。

●統計局によると、8 月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比 4.8%増。増大率は 7 月の 4.6%を上回った。前月比では 0.4%増。自動車販売・修理売上は前年同月比 1.2%、前月比 3.6%増。

●フォルクスワーゲンのスポークスマンは、製造キャパシティーのグループ内相互利用は、定期的なプランニング過程において決定されるが、現在のところシュコダ・オートに関して何ら変更は予定していないと発表した。ソボトカ首相は、11 日にシュコダ・オートの経営陣および労組代表者と会談する予定。

●現在チェコ航空（CSA）の株 34%を所有しているチェコのチャーター便、格安航空経営民間会社トラベル・サービスは、やはり CSA の株主である大韓航空（シェア 43.7%）、および国営プリスコ社（19.7%）と、その株式買収に関して合意に達したと発表。残りの 2 %はチェコ保険会社（Česká pojišťovna）が現状のまま保持する。トラベル・サービスは、その 50%弱を中国の CEFC が所有している。

8 日●エンジニアリング・テクノロジー連盟のデータによると、2016 年の国内工作機械生産高は 148 億コルナで、前年比 14.2%減。また輸出は 11.5%、輸入は 26.2%それぞれ減少した。

9 日●統計局によると、9 月の消費者物価上昇率は、前年同月比 2.7%で、8 月の 2.5%より上昇した。前月比では 0.1%減。食品、特にバターの価格高騰が続いており、バターの価格は 250 g 当たり平均 57.36 コルナで、前年同月比

55%増。また卵は 26%、チーズ 14%、牛乳 12%それぞれ価格上昇した。

●統計局によると、8 月の工業生産は前年同月比 5.8%増で、7 月の 3.3%より上昇。前月比では 14.3%増。一方 8 月の建設工事は前年同月比 1.9%増、前月比 0.7%増。

●労働局によると、9 月の失業率は 3.8%で、8 月の 4.0%より更に下降した。求職数は 284,915 で、1998 年 6 月以降最低を記録した。失業率を州別にみると最低はピルゼンの 2.5%、最高はモラビア＝シレジアの 5.9%。

●idnes.cz の報道によると、ピルニー財務相は、ベトナム人労働者流入促進を目的としたパイロット・プログラム承認を明日内閣に求める予定。ベトナム人誘致はもともとフタバ・チェコ社が今年 6 月に同財務相に対して提議したもの。同社の従業員数は 950 人で、うち 40%を派遣労働者が占めている。これら労働者の大半は主ブルガリア人、ルーマニア人であるが、「会社内でも地域においても、その規則、慣習に従わない者があり、問題が起こっている。一方ベトナム人、モンゴル人労働者は問題を起こしたことがない」と同社は説明している。

●シュコダ・オートは、今年の国内売上台数は前年比 7～9%増の 88,000～90,000 台、全世界売上台数は 6～8%増の 275,000～280,000 台に達すると予想している。

10 日●中国の CEFC ヨーロッパ社は、チェコの旅行会社カナリア・トラベルの 49.99%を、Unimex Group および EH Group より買収したと発表。カナリア・トラベルの昨年の売上高は 4 億 8,700 万コルナ。CEFC の現在までの対チェコ投資額は 360 億コルナで、更に現在最終段階にある投資プロジェクトの総計額は 170 億コルナ。同社のチェコ国内における従業員数は 4,000 人を超えている。

●日刊紙「ムラダー・フロンタ」の報道を基にチェコ通信が伝えたところによると、シュコダ・オートは、親会社であるフォルクスワーゲンと EV 用バッテリーをシュコダの本拠地ムラダー・ボレスラフで生産することを定めた契約を締結した。

●シュコダ・オートによると、9 月の全世界売上台数は 112,900 台で、前年同月比 5.4%増大し、9 月の数字としては過去最高を記録した。

11 日●内閣は、産業貿易省の投資インセンティブ制度改正案に賛意を表明した。これは付加価値の高い投資誘致を目指したもので、テクノロジーセンター、戦略サービスセンターを主要優遇対象として、その優遇適用条件としての新規雇用機会創設数を引き下げる旨を定めている。一方製造業に関しては、優遇適用条件に工場労働者の最低賃金、大卒者数も追加し、更に新規雇用機会創設数に関わる条件を投資対象地域の失業率に対する一定の割合とすることなどを定めている。

●ハヴリーチェック産業貿易相および自動車工業会のボフダン・ヴォィナル会長は、内閣が先月承認した「チェコの将来的自動車工業に関する覚書」に署名した。

12 日●日刊紙「プラーヴォ」の報道によると、ソボトカ首相はシュコダ・オートのマイヤー会長をはじめとする会社経営陣との会談後、「シュコダ・オートは、そのチェコ国内における雇用機会が脅かされることのないよう全力を尽くすと確約した」と述べた。一方マイヤー会長は「基本的にシュコダ・オートの中核、本拠地は現在も将来的にも

チェコである」と述べた。

●シュコダ・オートは、7 月末に生産を開始した SUV の新モデル「Karoq」を、今年 2 万台、来年 10 万台生産予定と発表。

15 日●税務局のデータによると、1～9 月の税収は 5,009 億コルナで、前年比 301 億コルナ増大した。うち VAT 税収は 2,728 億コルナで、前年同期比 10.5%増。また法人税は 1,213 億コルナで、同 0.2%増大した。

16 日●日刊紙「プラーヴォ」の報道によると、ピルニー財務相（ANO）は、チェコ国内企業就業者として最高 20 万人の外国人を段階的に受け入れることを求めた文書を内閣に提出した。これに対して、ザオラーレック外相（CSSD）は、大規模な外国人の国内流入は、国家の安全を脅かすものであるとして、断固として反対する姿勢を示した。この文書は「単なる参考資料」であり、採決はなされず、また公表もされていない。ビェロブラーデック副首相（KDU=CSL）は、「このような文書の提出は意味がない。CSSD に対する ANO の選挙前の攻撃と考えられる」と述べた。

●チェコのバッテリー・メーカー、HE3DA によると、同社は北モラヴィアのハヴィージョフ市近郊で、電気自動車用バッテリー工場建設を開始した。建設コストは 55 億コルナと見積もられている。製造開始は 2019 年末の予定で、製品は大半が輸出用と見込まれている。当初の従業員数は 250 人、その後 100 人単位で増員の予定。

●ビール醸造所連盟によると、1～8 月におけるレストラン、パブのビール売上高は前年同期比 4.2%減少した。これは電子売上登録システムとギャンブル統制導入、および禁煙法の影響と同連盟はみている。一方瓶入りあるいは缶入りビールの売上は同 4%増、特に缶ビールは 46%と大幅に増大した。

17 日●日刊紙「プラーヴォ」が発注、報道した世論調査結果によると、回答者の 85.2%がユーロ導入に反対（絶対反対は 51.5%）を表明。一方賛成は 14.8%（絶対賛成は 4.6%）であった。

●大手銀行 ČSOB が国内中小企業約 500 社を対象に実施した調査の結果、今年年末ボーナスを支給しないと回答した企業は全体の 49%、支給するとの回答 31%を上回った（20%は未定）。年末ボーナスを支給すると回答した企業のうち 46%は昨年と同額、46%は増額、5%は減額と回答。また支給額は平均 1 ヵ月の賃金の 60%程度で、具体的な金額で回答した企業の支給額平均は 5,000 コルナであった。

19 日●IT サービス会社 truconneXion の調査結果をもとに日刊紙「プラーヴォ」が伝えたところによると、国内就業者が勤務時間中自分の携帯電話を操作している時間は平均 1 時間 42 分で、前年比 8 分増。その大半は WhatsApp、Facebook Messenger などの通信に費やされている。

●プラハのヴァーツラフ・ハヴェル国際空港の発表によると、1～9 月に同空港を利用した旅客数は 1,180 万人で前年同期比 19.21%増。

●技術翻訳・ローカリゼーション会社・モラビア IT（本社：ブルノ）によると、英国の知的資産翻訳等サービス大手・RWS ホールディングが、同社の 100%買収に関する契約を締結した。これまで（2015 年 2 月以降）最大の所有権を行使してきたのは、米国投資会社 Clarion Capital Partners LLC であった。モラビア IT は Adobe、マイクロソフト、東芝等のシステム・ローカリゼーションで知られており、日本にも事

務所を構えている。昨年の総売り上げは 1 億 5,920 万ドルであった。チェコ経済新聞によると、全世界の従業員数は 1,200 人（うち日本事務所 30 名）。今回の RWS ホールディングへの売却額は 3 億 2,000 万ドル。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Petr Zenkner、Jan Úšela）

21 日●下院選挙の結果、ANO が得票率 29.64%で圧勝、78 議席を獲得した。社会民主党（CSSD）は選挙前の予想を大きく下回る 7.27%にとどまる大敗を喫した。また下院に議席を持たなかったチェコ海賊党、および日系人トミオ・オカムラ氏の新党、トミオ・オカムラの自由と直接民主主義の党（SPD）が得票率でそれぞれ約 11%を占め、ともに 22 議席を得た。ANO は全党と連立交渉を開始する意向だが、現在のところ各党代表は ANO との連立の可能性を否定している。

＜各党の獲得議席数＞

	2013 年総選挙	2017 年総選挙	増減
ANO2011	47	78	+31
市民民主党（ODS）	16	25	+9
チェコ海賊党	0	22	+22
トミオ・オカムラの自由と直接民主主義の党（SPD）	-	22	+22
ボヘミア＝モラビア共産党（KSCM）	33	15	∆18
チェコ社会民主党（CSSD）	50	15	∆35
キリスト教民主連合＝チェコスロバキア人民党（KDU=CSL）	14	10	∆4
*TOP 09	26	7	∆19
*市町村長・無所属候補者連合（STAN）	-	6	∆6

＊TOP09 と STAN は前回合同で TOP09 として立候補

23 日●米国の格付会社・ムーディーズは、ANO が圧勝したチェコ総選挙結果に関して、（同党主導の政権誕生を前提として）財政、およびビジネス環境面でプラス影響が期待できると発表。

24 日●チェコ経済新聞は、ANO は選挙前から外国人労働者最高 20 万人受入を支持すると公言していたため、財務省が提案しているベトナム人就業ビザ発給簡素化プロジェクトが実現される可能性が高いと報じた。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Jan Prokeš）

●チェコ経済会議所は、新内閣に対しては、主として EU メンバーシップ維持を要求するとの方針を発表。その他の要求事項としては、企業環境改善（手続き簡素化、外国人就業手続き簡素化）、交通インフラ建設加速を挙げている。

●コンサルティング会社 BDO が発表した投資先としての魅力度ランキングで、チェコは 37 ヵ国中 23 位であった。東欧地域ではトップ。これは経済、政治＝法令、社会＝文化の 3 部門の指標を合計して評価したもの。トップはシンガポール、以下香港、スイスと続いている。日本は 20 位であった。

25 日●自動車工業会によると、1～9 月の国内乗用車生産台数は 1,053,489 台で、前年同期比 4.16%増大した。メーカー別ではシュコダ・オート 639,529 台（+13%）、現代 267,800 台（△0.7%）、TPCA 146,160 台（△17%）となっている。

●チェコ経済新聞の報道によると、ツィーノヴェッツ市＜北ボヘミア＞のリチウム鉱開発権を有する Geomet 社のオーナー、European Metals の最大株主（20.59%）は、米国の採鉱プロジェクトへの投資企業 Cadence Minerals。Geomet のリハルド・パヴリーク社長は、チェコ国営企業 Diamo との JV、あるいは Diamo の同社への資本参入の可能性も検討の余地があると述べた。（出

所：Hospodářské noviny、記者名：Martin Biben、Petr Zenkner）

26 日●チェコ銀行連盟は、投資回復、家庭消費の更なる増大を理由に、今年の GDP 上昇率予測を 7 月発表の 3.2%から 4.3%に上方修正した。

27 日●チェコ経済新聞の報道によると、欧州銀行監督局（EBA）の英国 EU 離脱後の移転先にプラハがブリュッセル、フランクフルト、ルクセンブルク、パリ、ウィーン、ワルシャワ、ダブリンとともに立候補していることに関して、政府の EBA 移転地立候補全権受任者カレル・ドベシュ氏は、「11 月 20 日に英国を除く EU 諸国の代表者による投票が行われるが、EBA 移転に関する投票前に、やはり現在ロンドン所在の欧州医薬品庁（EMA）移転先に関する投票がなされる。後者にはボン、ミラノ、アムステルダム、バルセロナ、ブラチスラバが立候補しているが、この中から西欧都市が選ばれれば、EBA には東欧が選ばれる可能性が高い。そうなると選択肢はワルシャワかプラハかであるが、ワルシャワは現政権と EU との関係が悪化しているので、プラハが選ばれる可能性が非常に高い。一方 EMA 移転先にブラチスラバが選ばれれば、EBA 移転先にプラハが選ばれる可能性はまずない」と指摘している。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Ondřej Houska）

●フォルクスワーゲン・グループの発表によると、1～9 月のシュコダ・オートの営業利益は 12 億ユーロ（308 億コルナ）で、前年同期比 28.3%増大した。チェコ経済新聞によると、シュコダの同時期の売上は 123 億 3,800 万ユーロ（同 28.2%増）で、VW グループ全体の売上に対する割合は前年 1～9 月の 7.4%から 8.5%に上昇した。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Václav Lavička、Roman Šitner）

●ANO のバビシュ党首は、総選挙の結果下院入りした ANO 以外の政党全てが ANO との連立政権参与を拒否している現状を鑑み、超党派の専門家を加えた ANO の単独内閣成立を提案すると述べた。専門家としては教育相候補に ODS のヴァーツラフ・クラウス下院議員（前大統領の長男）、防衛相に CSSD のヤン・ハマーチェック（前下院議長）などの名が挙げられている。

29 日●不動産部門コンサルティング会社、クッシュマン・アンド・ウェイクフィールドによると、来年は 22 年振りに、国内で新規オープンするショッピング・センターが皆無の年となる。但し再来年以降には再び新たなショッピング・センターが建設されると予想される。現在国内の既存のショッピング・センターの数は 101（うち 27 がプラハ市内）、その小売スペースは総計 2,324,646 平方メートル。

31 日●ゼマン大統領は、ANO のバビシュ党首に組閣交渉を委任した。組閣後内閣は 30 日以内に下院の承認を得なければならない。同大統領は、同党首組閣内閣が下院の信任を得られなかった場合、再び同党首に組閣交渉を委任するとの意向を発表。再び下院の信任を得られなかった場合には、組閣交渉者選択権は大統領から下院議長に移行する（任命は大統領が行う）。（但し下院の不信任から新組閣委任までの期間は制限されていないため、不信任内閣がそのまま長期間に渡って内閣として機能し続ける可能性もある。）三度目の内閣も下院の承認を得られなかった場合には、大統領が下院を解散させることができる。

●ボヘミア・モラビア共産党のヴォイチ

ェフ・フィリップ党首はチェコ・テレビのインタビューで、同党は解散選挙の実施を避けるため、ANO の単独内閣に妥協する可能性があると示唆した。

●世銀の Doing Business 2018 ランキングで、チェコは昨年の 27 位より 30 位に後退した。特に電子売上記録制度（EET）やインボイス・マッチング制度導入による納税システムの複雑化がマイナス評価された。トップはニュージーランド、以下シンガポール、デンマークと続いている。V4 トップはポーランドで 27 位。スロバキアは 39 位、ハンガリーは 48 位であった。日本は 34 位。